

こんにちは

日本共産党
県議会活動報告
週刊ニュース

2014年7月20日 No.809



きらとみひこ

吉良富彦です

事務所

吉良富彦事務所 855-9439 愛宕商店街
議会控室 823-9524 県議会内

日本政府ついに賛同 核の残虐性共同声明

原水爆禁止四国大会 高知市で開催

●1954年3月1日、米国は広島長崎の1000倍の破壊力をもつウルトウ水爆をマーシャル諸島ビキニ環礁で爆発させマグロ漁船等992隻が被曝。その1/3が高知船籍だったことから室戸市長筆頭に芸東原水爆対策協議会を結成し「原水爆禁止」「被曝者の生活防衛」運動を展開、ついに知事を先頭とした高知県原水爆対策協議会を高知県民は結成。これを契機に翌1955年夏、原水爆禁止四国大会、そして、世界大会も開催されるようになり今年で60回を迎える。

●今年の四国大会は12日から高知市で開催され、センター合唱団の感動的な「平和の旅」に続き、植野克彦



(植野陶器社長)さんが被曝者として核許さじの決意を込めて挨拶。

記念講演「被曝国の憲法9条一核のない平和な世界への展望」で原水協常任理事の川田忠明さん



は、国連における、核兵器禁止条約や全面的禁止・廃絶条約締結への賛成国は151各国=国連加盟78%、世界人口80%以上だが、日本政府は常に「棄権」してきた、被曝国でありながら!と述べ、以下、続けた。

唯一の被爆国 日本の活動が重要

●しかし、日本原水協がよびかけた核兵器禁止条約の交渉開始を要求するアピー

ル署名が383万人をこえ、世界各地で千回超える原爆展の開催など運動の力で、2014年2月「核軍縮の人的側面(残虐性)に関する共同声明」に日本政府も参加!146か国へと広がった。

オーストリア(アレキサンダー・クメント軍縮大使)は「核兵器の人的影響の声明も、日本の市民の運動があったからこそ、日本政府が賛同した。唯一の被爆国である日本の活動はとても重要だ」来年は被曝70年、4月、5月には核不拡散条約(NPT)再検討会議(ニューヨーク)が開催される。原水協代表団に、アンゲラ・ケイン国連軍縮問題担当上級代表は「ニューヨークへ署名を持って大挙して来て、再検討会議に大きな影響を与えてほしい」と語ったと話されました。

戦争する国にはさせない この夏 世界大会の大成功を

●日本はいま、戦争か平和かの歴史的な岐路にあります。それだけに国

民平和大行進には、これまでにない反響と激励が寄せられたと、高知の代表。安倍政権による「海外で戦争する国」づくりに反対する運動と連帯して、世界大会を成功させ、憲法9条をもつ被爆国日本の国際的な責務を果たすため広島へ。



●手弁当で室戸のマグロ漁師の調査



高知のマグロ漁師はビキニ被曝直後からも、核実験が繰り返されるマーシャル諸島へ出漁し、平均値の二倍の癌発生率で亡くなっていると、四国大会で浜田郁夫氏が報告しました。

●8月6日午後10時 NHK放送

室戸の漁師の外部被曝、そして内部被曝の追跡調査は国が責任を持って行うべきです。もし、行っていれば福島での人類史上4度目の被曝はなかったかもしれません。

8月6日(水)午後10時~10時58分「高知県の被災船員の血液検査の解析を中心に、隠された公文書の公開など新資料をもとにビキニ事件に光を当てたドキュメンタリー放送されます。



キラリン
にやんでも通じ